

【要旨】

健康関連商品に関する健康被害の事例と薬剤師の役割

勅使河原 彩織¹、茂木 義輝²、阿部 真也³、松井 洸³、山口 浩³、吉町 昌子³、野村 和彦³、富澤 明子¹、成井 浩二¹

(¹株式会社ツルハ、²株式会社ツルハホールディングス、³東京薬科大学薬学部)

目的: 薬局・薬店で販売されている医療機器、化粧品、医薬部外品、日用品、衛生用品等(以下、健康関連商品)による健康被害が報告されている。健康関連商品による健康被害への薬剤師の関わりや意識は明らかになっていない。そこで、健康関連商品に関する健康被害の事例と薬剤師の意識をアンケート調査した。

方法: アンケートは、各薬局へ電子メールにデータとして用紙を添付して配布し、2019年12月11日～20日に薬剤師601名に対して実施した。

結果: 有効回答は585名であった。薬剤師自身が顧客との対応で経験した健康被害の事例は138例あり、その内訳は、医療機器60件、化粧品31件、医薬部外品18件、衛生用品9件、日用品・その他が20件であった。そのうち、健康被害が発生した場合のリスクが中等度と推測されるものが医療機器の19件で、その他の119件は全て低度に分類された。薬剤師自身が経験はしていないが知っている事例は、医療機器57件(高度21件、中等度31件、低度5件)、化粧品44件(中等度12件、低度32件)、医薬部外品12件(中等度7件、低度5件)、衛生用品7件(低度7件)、日用品・その他が64件(高度26件、中等度34件、低度4件)であった。健康関連商品に関して回答者の95%は顧客からの質問への返答や注意喚起が必要だと回答した。

結論: 本研究から、健康関連商品による健康被害に発展すると予想される事例が様々あり、大部分の薬剤師も注意喚起の必要性を感じていることが明らかになった。薬剤師を含めた薬局・ドラッグストアの従業員全体が、医薬品のみならず、これら健康関連商品についても注意喚起を継続していくことは、地域住民に対する健康サポート機能のひとつとして大いに期待できると考えられる。

Keywords: 健康被害、健康関連商品、健康サポート機能

(Jpn. J. Drug Inform (23 (2) 61~71 (2021))

Received March 30, 2020, Accepted June 24, 2021